

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060102010100		事業の種類	4
年度	23	事務事業名	広報事業	予算事業名	広報事業
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画管理部企画広報課
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	松尾次郎
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	無
実施計画事業名				無	主要事業の指定
無				無	
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民			
	誰(何)を対象として	全市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政に関する様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの支援の役割を果たす。			
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		月1回の広報紙の発行により市民への情報提供を行い、市民参画の広報づくりに取り組んでいる。				
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	広報紙発行	部	163,200	163,200	163,200	163,200
	報道各社への情報提供	件	206	220	180	200

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	1.560	1.010	65	1.216	120	1.144	94	
	臨時職員	0.000	1.000	-	1.000	100	1.000	100	
支出内訳	人件費	12,938,355	10,890,970	84	12,262,704	113	11,523,980	94	
	事業費	6,978,750	6,833,850	98	7,975,114	117	8,669,000	109	
	合計	19,917,105	17,724,820	89	20,237,818	114	20,192,980	100	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	1,186,000	912,000	77	0	0	0	-	
	一般財源	18,731,105	16,812,820	90	20,237,818	120	20,192,980	100	
合計	19,917,105	17,724,820	89	20,237,818	114	20,192,980	100		

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	/
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報紙の総発行部数							
指標説明(式)		1回あたりの発行部数 × 月1回 × 12ヶ月							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
部	目標	162,000	162,000	100.0	163,200	100.7	163,200	100.0	
	実績	162,000	163,200	100.7	163,200	100.0			
指標名2		報道各社への情報提供							
指標説明(式)		情報提供件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標	150	150	100.0	200	133.3	200	100.0	
	実績	206	220	106.8	180	81.8			

【効率性】

指標名1		広報紙発行コスト							
指標説明(式)		発行費用(印刷製本費－有料広告費)÷(発行部数×ページ数) (有料広告は、平成17年度から採用。平成18年度からは月1回発行に変更)							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-	1.3	-	
	実績	1.24	1.19	96.0	1.31	110.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	市民ニーズ	市政情報を全世帯へ提供できる重要な手段である。 各部署からの報道発表資料を報道各社に提供することにより市外に向けた情報発信も可能となっている。	4
有効性	成果の向上	広報紙には、市政に関わる情報を入れ、市民全てが理解できるように編集している。 新聞各社に対しては、継続的に情報を提供し、行政、市民の取り組みを掲載してもらうことで、まちづくり活動の活性化につながる。	4
	市民サービス	全世帯への配布により、市民全てが情報を入手できる状態にある。 市民が情報を入手しやすいに、新聞社5社及びNHKに情報を提供している。	
効率性	コストの節減	広報紙については、有料広告の採用によって、発行コストの削減に繋がっている。	5
	手段の最適性	市政情報を全世帯へお知らせできる重要な手段である。 報道各社による記事掲載により市外に向けた情報発信も可能となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	担当職員の研修、有料広告の募集、市内コンビニ店、ホテル等への配置を実施 情報提供及び定例記者会見の実施	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	広報紙がどの程度読まれ、理解されているのか等を継続的に判断しうる手段を持ち合わせていない。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	市民の情報をより多く掲載するなど、市民に親しまれる広報紙面を作成する。



配点	32.5
総合評価	25